

「幼児教育・保育の無償化」で

有料化される給食費 日本共産党が「無料化」要求

幼児教育・保育の無償化について、日本共産党は、保育園の給食費が実費負担となることで低所得者世帯では負担が増えることになる、保育の質の低下が懸念される、公立保育園の民営化が一層進むことになるなどの問題点を指摘しました。市側も給食費は実費となることから、「保育料より高くなる世帯もある」ことを認めました。

日本共産党は、保育の無償化対策で国や東



京都の補助があり、約1億7千万円の財源が生じるので、この財源を使って、給食費は全て無料にすることを求めました。

市側は、保護者負担の軽減策として、7月23日の臨時議会で、国基準では主食費3,000円、副食費4,500円だが、市の独自補助によって立川市は保育園の給食費を1,000円にする方針を打ち出しました。現在、多摩26市で最も進んでいる状況となります。

消費税増税の 中止を表明すべき

市長「消費税率の引上げ必要」

消費税増税について、党市議は家計消費が年25万円も落ち込み、実質賃金も10万円も減っている事、政府の景気動向指数でも景気悪化が否定できなくなっている事、「こんな時に増税を行うのか」と声があがっている事を指摘。市民の暮らし向きについての認識や、「市民の暮らしの事態をつかむ調査を行ったのか」、「消費税増税中止を表明すべきではないか」などを質問しました。清水市長は「緩やかに回復との基調判断は変わっていない」、「消費税率引き上げは最終的に

は国の判断となるが、社会保障の安定的な財源確保のために必要なもの」と増税容認の答弁を行い、財務部長も「市民の暮らしの実態についての独自調査は行っていない」と答えました。



値上げ・サービス切り下げは やめるべき!

市長「一定の負担はやむをえない」

党市議は6月議会で、市長の在任中の12年間で、「行革」による市民への負担増が55項目、28億8700万円にもなること（表参照）を明らかにし、「これらの多くは立場の弱い市民への負担増であり、市民の痛みとなっている」と指摘し、市長の見解を求めました。清水市長は「まちづくりの財産を次世代に引き継ぐためには、一定の負担はやむを得ない」と答えました。党市議は負担押し付けの一方で、財政調整基金と公共施設整備基金が144億円も積み立てられ、217億円にもなっていることを指摘し、「基金への積み増しを約30億円見送るだけで、値上げや福祉・市民サービスの切り下げはしなくても済んだ」と批判しました。

値上げや市民サービス切り下げの主なもの

○国民健康保険料の値上げ(9回)	18億643万7千円
○保育料	1億12万3千円
○介護保険料の値上げ	4億5,775万6千円
○入浴券支給事業の見直し(3回)	139万2千円
○高齢者おむつ支給事業の見直し	421万1千円
○障害者保養施設利用助成の廃止	31万7千円
○障害者通所サービス事業所補助金の廃止(3回)	2,665万1千円

日本共産党 市議団ニュース

2019年 8月・9月 〒190-8666 立川市泉町1156-9
電話/FAX 042(523)2661

ホームページ <http://yuiuidori.net/jcptachikawa/>
E-mail: jcptachikawa@gmail.com

お気軽にご相談下さい!

詳しくは立川市議会の動画をご覧ください。→



永元すま子
090-8811-1031
若葉町3-39-6



浅川修一
042-522-8606
柴崎町1-18-25



上條彰一
090-8463-0297
栄町4-45-35



若木さなえ
042-560-9557
西砂町6-55-7



中町さとし
090-4541-3521
羽衣町2-29-11

このニュースは、日本共産党市議団が6月議会で行った質問等をまとめたものです。なお、政務活動費を使って発行しています。